

⑤ 都市・地域：多様なステークホルダーとの連携による都市ブランド力の向上



取組方針

人口減少の進展に伴い、人やコミュニティとのつながりの希薄化が懸念される中、市内のみならず、国内外の都市・地域とのネットワークを活かした多様なステークホルダーとの連携、パートナーシップの構築により、都市ブランド力を高めた「選ばれる都市」を目指します。

取組内容

◆SDGsの普及展開、サポーター・推進コミュニケーターの育成、SDGs教育の推進

SDGsに関心を持つ「サポーター」や自ら普及展開の担い手として活動する「推進コミュニケーター」を養成するほか、SDGsを題材とする探求学習や教育旅行の誘致を含め、世代を問わずSDGsに取り組む人材を育成します。

◆官民連携・未来共創の推進

PPP/PFIの推進を目的とする「とやま地域プラットフォーム」等の多様な地域連携プラットフォームを継続的に運営するとともに、未来共創の具現化に向けて、新たなビジネス創出や暮らしの課題解決を目指す交流・共創スペース「Sketch Lab」を運営します。

◆コンパクトシティ戦略のパッケージ化と国際展開

多様な国際連携ネットワークを活かし、東南アジアを中心とした海外の都市・地域に対して、小水力発電等の市内企業の技術・ノウハウやコンパクトシティ戦略のパッケージ展開により、まちづくり支援や生活水準の向上等を通して、現地の課題解決に貢献します。

KPI	富山市SDGsサポーター／SDGs推進コミュニケーター数	Sketch Labで実施する課題解決型プロジェクトへの市外からの参加人数	SDGs教育の実施件数
	サポーター/個人1,200人、法人200社 推進コミュニケーター/300人 (2025年度までの累計)	2024年度:300人	2025年度:178件

〈未来共創拠点施設「Sketch Lab (スケッチラボ)」〉



〈市内企業の技術・ノウハウの国際展開〉



都市の理想を、富山から。 SDGs 未来都市 TOYAMA



概要版

第2次 富山市SDGs未来都市計画

コンパクトシティ戦略による持続可能な付加価値創造都市の実現

2030年のあるべき姿

第2次富山市SDGs未来都市計画においては、本市の2030年のあるべき姿を以下のように設定します。

〈目指す将来像〉

コンパクトシティ戦略による持続可能な付加価値創造都市の実現

〈3つの価値〉

経済価値

市内企業の産業競争力の強化や新技術の活用等により、持続可能な付加価値を創造し続けるまちが実現している。

社会価値

健康・医療、子育て・教育環境の充実等により、一人ひとりが個性を発揮し、活力あるまちが実現している。

環境価値

脱炭素イノベーション・再生可能エネルギーの有効利用等により、地域循環共生圏を構築し、雄大な自然と調和した、誰もが暮らしたいまちが実現している。

〈富山市の目指す都市創造のスパイラルアップ〉



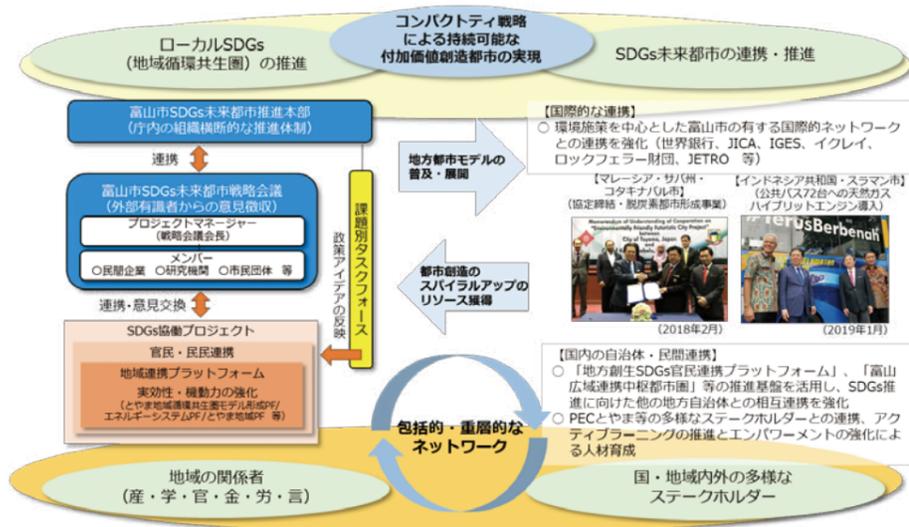
本計画において、これまでの環境モデル都市、環境未来都市の取組を経済価値、社会価値、環境価値の統合による都市創造のスパイラルアップの視点から発展させ、SDGs未来都市「コンパクトシティ戦略による持続可能な付加価値創造都市」の実現を目指します。

〈SDGsの推進に向けたポイント〉

- ① 世界のロールモデルとなることを目指した環境モデル都市、環境未来都市における取組の深化・充実
- ② 分野横断的・複合的な課題解決を目指した機動的・戦略的なSDGs推進体制の確立
- ③ 市民・地域への浸透を目指した自治体SDGsの普及展開
- ④ 未来共創を見据えた多様なステークホルダーとの連携

推進体制

本市のSDGs推進体制の全体像は、次のとおりです。



環境未来都市計画等のこれまでの様々な取組の蓄積を活かし、域内外の多様なステークホルダーとの連携を強化しながら、地域連携プラットフォーム等の連携推進基盤を活用して、コンパクトシティ戦略の自律的好循環を促進します。

本市の行政体内部の執行体制については、SDGsに関連する学識経験者、民間企業、市民ネットワーク等で構成する「富山市SDGs未来都市戦略会議(会長:市長)」を設置し、庁内の組織横断的な連携のもと、これまでの環境モデル都市、環境未来都市の取組を一層深化させていくためのガバナンスを強化します。

また、SDGsの実行力をさらに高めるため、庁内の各部局長による「富山市SDGs未来都市推進本部(本部長:市長)」を設置するとともに、政策アイデアを反映する課題別タスクフォースと、地域連携プラットフォームや民間企業等との協働プロジェクトの有機的な連携を強化することにより、実効性やスピード感を高めたSDGsの推進体制を構築します。

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

経済

ゴール	9 産業と資源効率の改善を促す	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリシップで目標を達成しよう
KPI	市内総生産		
	2030年度:2兆1,054億円		

社会

ゴール	3 すべての人に健康と福祉を	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリシップで目標を達成しよう
KPI	健康であると感じる市民の割合		
	2026年度:86.0%		

環境

ゴール	7 気候変動に具体的な対策を	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリシップで目標を達成しよう
KPI	温室効果ガス排出量の削減割合(2005年度比)		
	2030年度:30.0%		

自治体SDGsの推進に資する

① 都市のかたち：公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくりの実現

KPI	総人口に占める公共交通が便利な地域に居住する人口の割合	公共交通利用率	中心商業地区及び富山駅周辺地区の歩行者通行量
	2025年度:42.0%	2025年度:15.9%	2026年度:日曜46,000人以上

取組方針

まちづくり・公共交通、居住誘導・市街地活性化、質の高いインフラ整備等を通じて、地域生活拠点とのネットワーク機能を高める「コンパクトシティ」を形成します。

取組内容

◆データの利活用によるコンパクトシティ戦略の効果分析とレピュテーションの向上

住民基本台帳等のさまざまなデータを活用しながら、人口・世帯の分布構造の変化をはじめ、これまでの「公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくり」の施策効果、持続可能な都市経営への貢献度を体系に分析するとともに、そのレピュテーションの向上を図ります。

◆おでかけ定期券事業、地域自主運行バス事業の継続実施

65歳以上の高齢者を対象に公共交通利用料金を1回100円とする「おでかけ定期券事業」、交通不便地域の解消を目的として、地域が運営組織を立ち上げ運行する「地域自主運行バス事業」を継続実施します。

◆次世代型交通システムへの対応

グリーンスローモビリティのモデル運行等の環境負荷の少ない持続可能な交通システムの構築に向けた取組の継続とともに、MaaSやCASE等のICT技術を活用した利便性の高い次世代型交通システムの導入に向けた検討を推進します。

〈LRTネットワークの形成〉

〈おでかけ定期券事業〉

＜おでかけ定期券の申込み＞
65歳以上の方、利用者負担金1,000円
＜おでかけ定期券の利用＞
①利用時間帯:午前9時～午後5時
②利用区間
【路線バス】(H16, 5～)
富山市内各地 ↔ 中心市街地等の区間
中心市街地等の区間
富山市内各地
【地铁電車】(H20, 4～)
富山市内各駅 ↔ 電鉄富山駅
富山駅
【路面電車】(H23, 4～)
市内内線・富山港線・環状線

＜例＞路線バスの利用
【種谷】→【富山駅】
通常運賃:1,180円
おでかけ定期:100円

② 市民生活：ヘルシー&交流シティの形成と質の高いライフ・ワークスタイルの確立

KPI	健康であると感じる市民の割合	健康な高齢者の割合	市が依頼するメンタルヘルスサポーター数
	2026年度:86.0%	2026年度:(前期)96.0%以上、(後期)66.0%以上	2023年度:100名

取組方針

健康・福祉の推進、子育て環境の充実等を通じて、地域が一体となり、健康・子育て・教育に取り組める「ヘルシー&交流シティ」の形成を図り、ソーシャルキャピタルが豊かな、市民にとって質の高いライフ・ワークスタイルが享受できる都市の実現を目指します。

取組内容

◆地域の健康づくり、介護予防、在宅医療・介護連携の推進

子どもから高齢者までが、健康で安心した生活を送ることができるよう健康づくり・介護予防の推進を図るとともに、切れ目ない在宅医療と介護サービスを一体的に提供するため、地域の医療・介護関係者の連携強化を図ります。

◆総合的な福祉・医療サービスの展開によるウェルビーイングの向上

総曲輪レガートスクエアにおいて、まちなか総合ケアセンターによる子育て支援から在宅医療にわたる総合的な福祉・医療サービスの提供とともに、民間企業・団体等と連携した健康づくりに関するプログラムの展開により、健康寿命の延伸と医療費削減、さらにはヘルスケア産業の創出・育成を図ります。

◆市民の歩くライフスタイルへの転換、モビリティマネジメントの推進

健康・環境・まちづくり等にマルチベネフィットをもたらす公共交通をバランス良く利用する「モビリティマネジメント」との連携強化により、市民の歩くライフスタイルへの転換を推進する「とほ活」関連施策を展開します。

〈総曲輪レガートスクエアの整備(旧総曲輪小学校跡地)〉



〈「とほ活(富山で歩く生活)」の推進〉



2021～2025年度の取組の概要

③ エネルギー：セーフ&環境スマートシティと自立分散型エネルギーシステムの構築

KPI	温室効果ガス排出量の削減割合	電力需要に対する再生可能エネルギーの導入割合	自主防災組織の組織率
	2030年度:30.0%	2030年度:47.2%	2026年度:70.0%以上

取組方針

LNG等の有効活用に配慮しつつ、脱炭素化と都市レジリエンスの融合により、安全・安心かつ環境負荷を低減した「セーフ&環境スマートシティ」を構築するとともに、地域の特性を活かした再生可能エネルギーの地産地消を推進する自立分散型エネルギーシステムの展開により、地域循環共生圏の構築を目指します。

取組内容

◆持続可能な都市経営を深化させる包括的なエネルギー政策の推進

地域特性を踏まえた多様な再生可能エネルギーの導入拡大や利活用策、エネルギーマネジメント手法の導入等を推進し、これまでのコンパクトシティ戦略による持続可能な都市経営を深化させる包括的なエネルギー政策を推進します。

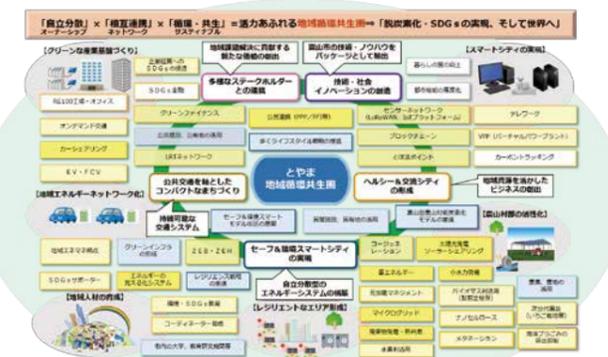
◆再生可能エネルギーに着目した地域循環共生圏の構築

環境問題のみならず、経済・社会問題の同時解決により、ローカルSDGsの実現を目指す地域循環共生圏の構築に向けて、経済・社会・環境の三側面にインパクトをもたらす再生可能エネルギーに着目し、市内外のステークホルダーと協働して取り組むエネルギープロジェクトを推進します。

◆自立分散型エネルギーシステムの面的展開とレジリエンスの強化

セーフ&環境スマートモデル街区から得たノウハウ・知見等を活かし、再生可能エネルギー発電設備やエネルギーリソースの面的展開により、再生可能エネルギー由来の電力利用率の向上や災害時のBCP対策を強化したサステナブルゾーンの形成を図ります。

〈本市の目指す地域循環共生圏(ローカルSDGsの実装)〉



④ 産業：産業活力の向上による技術・社会イノベーションの創造

KPI	市内総生産	富山市センサーネットワークを活用した実証実験公募採択数	スマート農林水産業導入経営体数
	2025年度:2兆803億円	2024年度:40事業	2026年度:12件

取組方針

市内企業の産業競争力の強化を図るため、本市の経済をけん引するものづくり産業の更なる活性化、大半を占める中小企業の振興、農林水産業の成長産業化、新たな産業の創出に向けて、幅広い業種における事業活動でのデータの利活用の促進、DXの推進等により、新たなイノベーションを生み出す基盤を整備し、「技術・社会イノベーション創造都市」の形成を目指します。

取組内容

◆センサーネットワークの利活用の促進

市内居住エリアのほぼ全域をカバーするセンサーネットワークから収集したヒト・モノに関する様々なデータの分析・活用によるIoT技術を活用した新たな市民サービスや産業の創出等、技術・社会イノベーションの喚起に向けた取組を推進します。

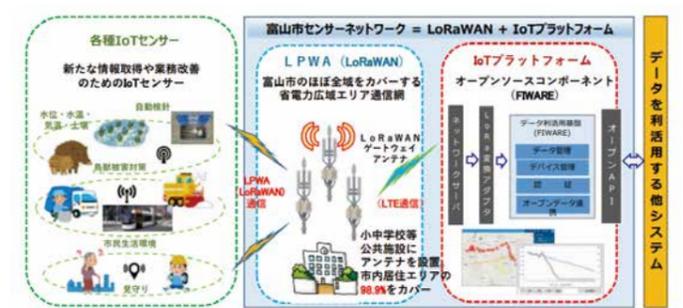
◆スマート農林水産業の推進による生産性の向上

農林水産業全般の成長産業化に向けて、AI・ICT・ロボット技術等の先端技術の活用による省力化・高品質生産を実現するため、スマート機器の導入を推進するとともに、データの見える化による農作業の効率化や生産性の向上を図ります。

◆地域内資源循環プロセスの強化

ナノ粒子化技術のバイオマスプラスチック製造等への応用展開により、静脈産業の活性化やサーキュラーエコノミーの推進基盤を形成するとともに、新たな産業イノベーションの創出を図ります。

〈富山市センサーネットワーク事業〉



〈スマート農業ロボットの導入実証〉

